

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	26年度当初		26年度補正後		(b) - (a)
	(1回あたり)	(年間発行額 ; a)	(1回あたり)	(年間発行額 ; b)	
40年債	0.4 × 4回	1.6	0.4 × 4回	1.6	—
30年債	0.6 × 4回 0.7 × 8回	8.0	0.6 × 4回 0.7 × 8回	8.0	—
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—
5年債	2.7 × 12回	32.4	2.7 × 12回	32.4	—
2年債	2.7 × 12回	32.4	2.7 × 12回	32.4	—
1年 割引短期国債	2.2 × 1回 2.3 × 11回	27.5	1.9 × 2回 2.2 × 1回 2.3 × 9回	26.7	▲ 0.8
10年物価連動債	0.4 × 4回	1.6	0.4 × 2回 0.5 × 2回	1.8	0.2
流動性供給入札	0.7 × 12ヶ月	8.4	0.7 × 12ヶ月	8.4	—
計		155.1		154.5	▲ 0.6

(注1) 40年債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定している。

(注2) 30年債については、5月・8月・11月・2月に0.6兆円、その他の月に0.7兆円の発行を予定している。

(注3) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注4) 10年物価連動債については、四半期ごとの市場参加者との意見交換を踏まえ、投資ニーズに応じて、柔軟に追加発行。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期ごとの市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。